

原著

保育士養成施設における障害児保育科目教授方法の比較検討

松尾 寛子¹⁾ 三好 伸子²⁾

Comparative study of Developmental Handicapped Child Care subject Teaching Method in nursery teacher's college

Hiroko MATSUO¹⁾ and Nobuko MIYOSHI²⁾

要 約

保育士養成課程における、障害児保育で教授すべき内容は、障害の特性や障害のある子どもの保育の方法など非常に幅広いといえる。

障害児保育の教授方法や教授する際の工夫について共通点・差異点を比較検討するため、保育士養成施設を対象としてアンケート調査を実施した。アンケートの結果から、保育士、幼稚園教諭、看護師などの有資格者が、教授の困難さを感じつつ教授していることと、自分の所有資格を生かして、様々な方法で教えていることがわかった。この結果は、障害児保育の演習のあり方や教授方法を今後、具体的に検討していくための事前研究となった。

キーワード：障害児保育、保育士養成施設、教授内容、比較検討

SUMMARY

Extensive knowledge is necessary to teach in the class of developmental handicapped child care.

We investigated the teaching methods for handicapped child care, and some devices in teaching.

It has been turned out, from the questionnaire surveys, that the teachers of various qualifications give lectures having some troubles and that they teach in various ways using their own special qualities.

Key words : Handicapped child care, Nursery Teacher's college, Teaching methods,
Comparative study

1) 教育学部こども教育学科

2) 大阪成蹊短期大学 幼児教育学科

問題と目的

保育士資格を取得することにより勤務可能な職の幅は広い。保育士養成施設で保育士資格取得をするためには、科目履修に加え、保育実習Ⅰ（保育所・施設）での実習を行った上で、保育実習Ⅱ（保育所）あるいは保育実習Ⅲ（施設）のどちらかを選択必修すると指定されている⁽¹⁾。

保育所での実習は認可保育所に限るが、公立保育所、民間保育所のどちらで実習をするのかについては、保育士養成施設の指導方法や学生の希望等によって違いがみられる。

一方、施設での実習については、施設種別の幅が広い。保育実習Ⅰとしての実習施設の種別として「乳児院、母子生活支援施設、障害児入所施設、児童発達支援センター（児童発達支援及び医療型児童発達支援を行うものに限る）、障害者支援施設、指定障害福祉サービス事業所（生活介護、自律訓練、就労移行支援又は就労継続支援を行うものに限る）、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、児童相談所一時保護施設又は独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園」⁽²⁾と規定されている。

どの施設で実習するのかについては、学生の意向をある程度聞く養成施設もあれば、学生の意向を聞かずに居住地によって配属をするなど様々であるため、学生が経験する実習種別については、必ずしも障害児・者施設とは限らないのである。

保育士養成施設内での障害児保育の講義・演習は、障害児・者施設での実習を経験する者と経験しない者とが混在した状態で実施される。施設での実習で障害児・者との関わりを持つことが「できる・できた」学生は、障害児保育で学んだ内容と絡めて障害理解をすることは可能となる。障害児・者施設での実習を経験しない者は、保育所での実習で障害のある子どもと関わる経験と、障害児保育の授業内での学習のみで、障害を理解することになる。

また、障害のある子どもを保育するという事は、その子どもの障害を理解することに加え、その子ど

もの特性、保護者の障害受容の程度など、保育士には幅広い知識が求められる。障害は多岐にわたるため、保育士養成施設在籍期間中に学生がそれら全てを学ぶことは不可能である。しかしながら、授業で学んだことをもとに保育士として子どもや保護者と関わるため、保育士養成の必須科目の中でも、教授することに困難を感じている教員もいるのではないかと予想した。

障害児保育の講義・演習内容はどのようなものか、教授する人がどのような保育経験を有するのか、授業を担当する際に不安に思うことなどを調査することは、障害児保育授業の質を担保するために意義があると考えた。最終目的は、保育士養成施設で学んだ学生が障害のある子どもについての対応に困難を示さないで良くなるための方法を探ることにある。本研究では、最終目的につながる糸口を探る事前研究として、障害児保育授業内での教授内容について、共通点、差異点を比較検討することを目的とした。

1. 先行研究概観

保育現場や障害児・者施設における障害児保育の実践研究は多く見受けられるが、障害児保育授業内容に関する先行研究は少ない。障害児保育科目の実際に実施されている内容について多様であることが推測される。先行研究から、現在検討課題とされている点について（1）養成施設による開講期間・科目名等の用語の差異、（2）開講時期・実習との関連性、（3）障害児保育科目の歴史的背景と演習内容についての3カテゴリーに分けて整理した。

（1）養成施設による開講期間・科目名等の用語の差異

障害児保育科目が養成施設によって教授内容や開講期間等に差異がある根拠として以下の保育士養成課程改訂（平成22年）の影響があると思われる。「開講時間数についての試算⁽³⁾」によると、「保育士養成課程改正案では現行の総修得単位数68単位を維持しているが、授業形態（講義、演習、実習）

の設定により、開講時間数の変更が見込まれる」として、「変更の程度の目安として試算」を必須科目、選択必須科目、教養科目と分けて開講時間数の試算を示している。

さらに、「講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で大学が定める時間の授業をもって1単位とする。」(大学設置基準第21条2の一)とあり、「単位時間の設定は、学校の裁量により幅をもつことになる」としている。その上で「比較的多く取られている設定であると思われる1単位を講義15時間、演習及び実技30時間、実習45時間として計算する」と試算を示している。さらに、「ただし、大学における Semester 制の広がりにより、演習2単位を1 Semester = 15コマで実施するケースが増えている可能性がある」と括弧書きで付け加えられている。障害児保育は保育の内容・方法に関する科目中の演習科目である。演習の2単位は、30時間を用いる養成施設が多いが、Semester 制の広がりにより15時間で実施されることも認められている。したがって、障害児保育の受講時間は養成施設の考え方により、演習科目である障害児保育を15コマで行う、又は30コマで行う、障害児保育Ⅰ・Ⅱと分けた科目名をつけて、15コマずつ行い1単位ずつの単位認定を行うなど、多様であることがわかる。

さらに、千草(2011)⁽⁴⁾は、2011年度から実施された保育士養成課程の障害児保育の諸問題を用語の問題に視点を当てて検討している。その一つを挙げると、「障害児保育」と「障がい児保育」の表記について、「各保育士養成施設の判断で、科目名を『障害児保育』としても『障がい児保育』としても何ら差支えない」と厚生労働省の見解を述べている。他にも発達障害、支援と援助等の用語に関して「いろいろな用語を駆使して新しい障害児保育を飾り立てることは、本当の保育を見えにくくし、新しい用語によって障害児保育の実践現場と養成施設が振り回されることになりかねない」と警告している。

これらの先行研究から、保育士養成課程の改正によって科目名を変更した養成施設があったり、用語

の変更の理解は、授業内容に大きな影響を与えたりしていることがわかる。

(2) 開講時期・実習との関連性

真鍋(2009)⁽⁵⁾は、web上で掲示されている2008年度版シラバスを用いて、障害児保育の授業内容を分析し、「授業者の意図や保有する専門性に応じて、特定の内容を選択して授業を構成している」と推測している。開講時期について真鍋(2009)⁽⁶⁾は、「障害に関する授業を行う際には、学生が持つ障害観・障害者観を考慮する必要がある(倉本, 2007)、かつその障害観は講義形式の授業を工夫する程度では容易に変わらない(土井, 2007)ことを考慮すれば、実習等を経た後に実施するなど、開講時期についても配慮が必要であろう」と述べている。

拙著⁽⁷⁾にて、養成施設で定められている実習履修方法と関連付けて、障害児保育の重要性を述べた。加えて、障害児保育の必須科目としての位置づけと同様に、障害児保育実習の必要性を述べ、現在の養成施設で定められた実習方法では、「障害児との関わりを持たずに卒業し、現場の保育士になる人もいる」と危惧している。さらに教員の姿勢についても、養成施設の教員として学生が教授されたことを「現場に必要な知識として認識できるように指導していかなければならず、保育士同様、自身の授業に対する省察が必要」としている。

以上のように、開講時期については、開講時期と実習との関連づけなどの工夫の必要性も指摘できる。4年制課程の養成施設では開講時期の工夫は可能であると考えられるが、短期大学、専門学校などの養成施設では、習得単位期間や実習受け入れ先との実習時期の関係から開講時期を配慮する期間的な余裕がないのではと予測される。しかしながら、教育的効果を考えると、いかなる学年のいかなる学生に対しても学生のもつ障害観を踏まえた講義・演習を考慮する必要があるといえる。

(3) 障害児保育科目の歴史的背景と演習内容についての考察

科目としての障害児保育の制定の歴史に関して古屋 (2011)⁽⁸⁾ は、障害児保育が科目として制度化される前から年代順に課題を述べている。「保育所の障害児保育は昭和49年に制度化されたが、当時の保育者養成には、障害児の保育に特化した内容がなく、保母らの自己研鑽に頼っていた」とし、制度化されてからも保育環境の不備に加え、保母の力量を問う困難な保育だったことが明らかになっている。平成3年に初めて選択必修科目として新設された。その後2回の改定で拡充され、現場からは、「今後さらに充実が必要な科目として、家族援助論 (66.7%)、発達心理学 (60.1%)、障害児保育 (52.2%) という順」に求められているとしている。

古屋 (2011)⁽⁹⁾ は、障害児保育科目の基礎理念を「障害児保育は、障害児科目の歴史の始まりから現在まで、一貫して支えている理念はインクルーシブ保育である」と述べた。加えて課題として、「障害児保育で教授すべき内容は現場での実践の蓄積や後追いであり、「障害児保育の担当者が障害児の保育に関する現状や課題を分析しながら改善を続けなければいけない科目である」としている。

白崎 (2012)⁽¹⁰⁾ は、「“物的環境への子どもの対応”のテーマで、子どもへの保育の姿勢やニーズに対応した保育の実態」を演習で実施し、「子どもにあった保育—adapted child care」を学生に意識づける契機となった具体的な演習内容を報告している。障害児保育の演習課題を、「学生の課題意識を育て、解決できる能力を培う授業方法をさらに検討する」こととし、「そのためには、知識注入方式の授業形態から観察、実習の体験・経験と連動させた“演習”に取り組むことが必要である(中略) 今後は、“保育場面における物的環境へ子どもの対応”というテーマ以外にあらたなテーマを設定し、演習授業を通じて学生の課題意識を育て、解決できる能力を培う授業方法をさらに検討する考えである。それには、子どもの状況を、“どう認識、想定し、その解決の方略をどう組み立てるか”の演習の在り方を検

討することが新たな課題になる」と今後の課題を示している。

前嶋 (2012)⁽¹¹⁾ は、障害理解教育についての学生レポート分析から、VTR視聴を多用した授業内容を振り返り、VTR視聴が学生の理解の手助けとしてもっとも有効だったと述べている。また、「VTR視聴後に振り返りのグループワークを行ったが、グループワークは障害観の変化や広がりきっかけとしての要因にならず、振り返りの方法としては適当でなかった可能性が考えられる」と述べている。

これらの研究から、演習科目である障害児保育で、学生が演習するべきかについては、保育現場の変化に合わせて具体的に対応する力を演習する必要がある科目だということが分かる。

(1)~(3)の先行研究により、現在障害児保育科目は、保育の根幹に関わる重要な科目の一つであると保育現場から認識されているにもかかわらず、まだ養成施設によっては、各教員が施行錯誤していることもあることが明らかになった。学生一人ひとりの障害理解を支え、保育者になるために必要な演習としての意義を考え、養成施設によって差異点のある障害児保育の授業内容を検討し、教授内容、演習内容を明確に統一する時期に来ていると思われる。

2. 倫理的配慮

本研究にかかるアンケートなどについては、平成25年9月大阪成蹊短期大学倫理審査委員会で審査を受けた。アンケートについては、個人情報の取扱いには十分配慮し、大学名等の個人情報については統計処理を施し、特定できるような処理の仕方はしないということ、大学名を記載した調査票の回収をもって調査協力を承諾されたものとする、記入した内容や調査結果は、研究の目的以外に用いることはないということ、結果及び成果は学会等で発表するが、個人のプライバシーに関する事項が公表されることは一切ないということなどを明記した。また、調査票には質問や意見に回答することを明記し、実施者の連絡先も明らかにした。

3. アンケート調査対象と方法

【調査対象】

近畿地区の保育士養成施設 98 校に送付した。障害児保育Ⅰ、障害児保育Ⅱなど、各養成施設により科目名、開講時期、単位数等にばらつきがあるため、非常勤講師を含む障害児保育科目を担当する教員 1 人につき 1 枚の回答を依頼した。

【調査方法】

アンケート調査は調査票が回答票を兼ねており、調査票に直接記入を依頼した。

【調査時期】

アンケート配布は 2013 年 10 月末頃郵送にて実施した。回収は、同封の返信用封筒にて返信を依頼し、配布後約 1 か月後の 2013 年 11 月 30 日までを回収期間とした。

【調査項目】

勤務先（所属）等と開講学年等、障害児保育を担当する教員自身の前職経験と取得資格、保育経験や障害児保育の経験、保育士養成施設での勤務や担当科目、障害児保育科目を担当するにあたり不安に思うこと、科目内のキーワード、演習内容の組み込み方、シラバス等を調査項目とした。

4. 結果

- ①送付した保育士養成校 94 校の内 32 養成校より返却があった（回収率 34.0%）。障害児保育Ⅰ、障害児保育Ⅱなどと科目名称を学内で使用して担当を分担している場合には、それぞれ回答依頼をしたため、回答者については 32 養成校 34 名であった。
- ②開講期間については、半期の開講期間が 32 校中 14 校であり、障害児保育Ⅰ・障害児保育Ⅱなどと科目名を変えて 1 年間の期間で開講している養成施設が 12 校であった。開講時期の比較は、4 年制施設と専門学校、短期大学などの 2 年生施設の区別がある、取得免許の違いが学部などの違いによりあるなどの理由から、今回

の分析から省いた。

- ③担当者の専任教員・非常勤教員の区別は、専任教員 19 名、非常勤教員 12 名、回答無し 4 名であった（1 養成校については、専任教員 1 名、非常勤教員 1 名と回答）。
- ④担当者の前職経験は、保育士として勤務経験がある者が 7 名、幼稚園教諭としての勤務経験がある者が 6 名、施設職員としての勤務経験がある者が 9 名であった。その他、臨床心理士、医師、スクールカウンセラー、発達相談員、地域療育等支援事業、保育所巡回指導、特別支援学校、教育委員会、高等学校などは 16 名いた。
- ⑤担当者の取得している資格は、保育士 13 名、幼稚園教諭 11 名、社会福祉士 3 名、社会福祉主事が 2 名、小学校教諭 4 名、臨床心理士 5 名、看護師 1 名、医師 1 名、養護教諭 0 名、特別支援学校教諭 5 名、特になし 1 名、その他 9 名であった。
- ⑥障害のある子どもの保育経験については、あると回答した人は 28 名、無いと回答した人は 10 名、回答無し 6 名であった。
- ⑦障害児保育を担当するにあたって不安なことがあると回答した人は 20 名、無いと回答した人は 10 名、回答無しは 4 名いた。

以下は不安なことがあるという回答の内容と回答者が記載した対応策である。

- (ア) 授業内容が理解できているのか、知識と実践が結びつくか、専門分野外の障害についての授業をすることへの不安を挙げていた。対応策としては、教科書を使用した際でも、実体験などを盛り込んで授業を行う。教員自身が現場との交流を持つ。視聴覚教材を用いるなどがあった。
- (イ) 情報の新旧について、最新の情報を取り入れた授業になっているのかの不安があるということを挙げていた。対応策としては、教員自身が研修会等に出かけて情報を豊かにしていると回答していた。
- (ウ) 授業内容・授業形態については、どのよ

うな演習形態にすればよいのか、授業回数の少なさ、インクルーシブ保育に対する価値観、インクルーシブ保育現場での保育経験が無い、机上の学びが現場でどれだけ生かすことができるのか、指導計画作成指導への不安、保育現場での具体的支援が教えられているか、保護者支援についての知識技術の習得について、ということ挙げた。これらの教員の対応や指導方法については、現場とのつながりを持ったり、自ら研修会に出かけていたり、TVなどで情報収集を行っているという回答していた。ゲストティーチャーを迎えたりしながら授業を進めている教員もいた。

- ⑧演習授業の方法として、回答者34名の内、「あまり取り組んでいない。講義形式になっている」と回答した教員は1名いた。その他の回答者33名の取り組んでいる演習方法は話し合い・グループワーク（討議・発表）を実施する（11件）、ビデオなど視聴覚教材を使用する（8件）、ロールプレイ、模擬保育、模擬体験を行う（8件）、絵本を使う、ノートを作る（3件）、個別指導計画案作成（2件）、実践（1件）であった。

5. 考察・まとめ

多様な職種経験の教員が、多様な内容で授業を展開し、各教員らが自分の所有資格や専門性を生かして演習方法を選び実施していることがわかった。さらに、34名の回答者の内20名の教員が、授業について不安があり、悩みながら授業を進めている現状が明らかになった。

保育士資格・幼稚園教諭免許状を取得して保育現場で障害のある子どもとの関わりを持ってきた人は、対応経験のある子どもの障害特性についての理解や、周りの子どもたちを巻き込んだインクルーシブ保育や、当事者である子どもへの対応については多くを教授できるだろう。一方で対応したことのないその他の多様な障害の特性については、専門的な知

識があるとは言えない部分もある。保育士・幼稚園教諭以外の様々な職種についても、各専門分野によって異なる知識を有している。しかし、これら保育士・幼稚園教諭以外の職種を取得して働いてきた教員は、障害児保育という子どもの保育の実践経験のある教員もいる。しかしインクルーシブ保育については専門的であるとは言えない部分もあろう。

したがって様々な職種経験の教員が障害児保育科目に関わることができるが、それぞれ専門とする分野から、障害児保育科目内で教授される内容に、専門分野に偏った授業内容が展開されていると考えるのが一般的である。このことから、もし専門性を生かせない部分があると感じるならば、対策を講じる必要がある。例えば、「障害模擬体験」、「障害児個別指導計画案作成(療育)」などの経験がないために、演習に取り入れることが困難な場合、それを補うために、外部講師を呼ぶ、異なる養成施設の教員が互いに授業を行き来して分担するなど学生の障害児保育理解のために連携することも一方法である。

さらに、演習方法についての回答者34名の内、「講義形式になっており、演習になっていない」と回答した教員は1名いたが、この結果から、演習を実施しているが演習方法に悩みながら解決策を探し求めている教員が回答をしているのではないだろうか。

また、開講期間について半期の開講期間と通年の開講期間などと差異あったことについては、半期の開講と答えた養成校15校の中には、4年制大学も5校あり、他の関連科目で補える可能性があると考えられる。15校の内、短期大学・専門学校での半期開講10校においては、学生の障害児理解について、他の関連科目で補えないのではないかと推測される。また、開講期間についての回答なしの養成施設は、障害児保育の関連科目が3つ以上あった。他の科目との関連性が本研究の回答項目では考慮されておらず、開講時期の回答ができにくかったと考えられる。これらのことから今回の開講時期に関する分析が不可能であった。

6. 今後の課題

本研究では、障害児保育授業内での教授内容について、共通点、差異点を比較検討することを目的とした。調査結果から、担当者が演習内容に関して、不安に思うことやそのための対応策などが明らかになった。しかし、アンケートの回答数が少なく、また、障害児保育と担当者の他の担当科目との関連性や科目を担当するにあたり不安に感じること以外の考えについては読み取りができなかったという点で、表面化できたのは一部分であったといえる。

今後は、取得資格の違いや障害児保育担当経験年齢等の違いによりさらに細かく調査を行い分析する必要がある。さらに、学生が就職後、障害児保育を実践する場所の違いによつての教授・演習内容の共通点、差異点も検討していく必要がある。

*本研究は平成25年度近畿ブロック保育士養成協議会研究助成金を受け実施したものである。

引用文献

- (1) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局 指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について
- (2) 前書
- (3) 第5回保育士養成課程等検討会 資料4 (矢藤委員提出資料) 平成22年2月26日
- (4) 千草篤磨：新・保育士養成課程における「障害児保育」の諸問題—保育士養成課程改正にあたって—, 高田短期大学育児文化研究 (6), 17～27, 2011.
- (5) 真鍋健：統合保育に関する専門的知識の獲得に関する研究—授業「障害児保育」のシラバス分析を通して—, 中国四国教育学会教育学研究紀要 第55巻 (1), 409～413, 2009.
- (6) 真鍋健：統合保育に関する専門的知識の獲得に関する研究—授業「障害児保育」のシラバス分析を通して—, 中国四国教育学会教育学研究紀要 第55巻 (1), 409～413, 2009.

- (7) 松尾寛子：保育士養成施設における学生の学習に対する意識調査—演習『障害児保育』の授業への取り組みを中心に—, 関西国際大学研究紀要第10号, 209～216, 2009.
- (8) 古屋義博：保育士養成科目『障害児保育』の歴史的考察, 身延山大学仏教学部紀要12巻, 31～44, 2011.
- (9) 前書
- (10) 白崎研司：保育コースで学ぶ学生の障害児保育についての課題意識の検討—保育場面の物的環境への子どもの対応の分析から—, 岐阜大学教育学部附属特別支援教育センター年報 第19号, 31～40, 2012.
- (11) 前嶋元：障害児保育の授業を通じた障害理解教育の意義と課題—学生のレポート分析をもとに—, 常磐短期大学研究紀要 第41号, 73～81, 2012.

